



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 GMOクラウド株式会社

上場取引所 東

コード番号 3788 URL <http://ir.gmocloud.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営財務本部長 (氏名) 閑野 倫有

TEL 03-6415-6100

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,246	11.1	258	△0.6	264	△0.4	134	1.1
22年12月期第1四半期	2,021	7.9	260	△5.0	265	△6.8	133	△12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	1,159.11	1,156.72
22年12月期第1四半期	1,142.30	1,139.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,746	3,938	57.8	33,587.92
22年12月期	6,675	3,961	58.7	33,770.35

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,897百万円 22年12月期 3,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	2,050.00	2,050.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,781	17.2	502	△7.4	499	△10.6	262	△10.9	2,261.55
通期	9,791	17.5	1,156	8.6	1,150	7.6	636	△6.6	5,485.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	116,540株	22年12月期	116,540株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	513株	22年12月期	513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	116,027株	22年12月期1Q	116,437株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、概ね終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や企業収益の向上等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、企業のICT投資抑制によってサービス利活用の選定に厳しい目が向けられているほか、同業・類似業者との競争激化等の環境変化はあるものの、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業については、堅調に拡大しました。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、2月に包括的なプライベートクラウドソリューション「GMOクラウド」の提供を開始し、エンタープライズ向けクラウド市場に新規参入しました。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供により、引き続き販売代理店の拡大を進めました。また、現地法人の周辺地域（欧米諸国）に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充等の販売強化を行い、更なるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は2,246,174千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は258,901千円（前年同期比0.6%減）、経常利益は264,716千円（前年同期比0.4%減）、四半期純利益は134,488千円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、当社をとりまく事業環境が「クラウドコンピューティング」を中心に急激に変化する中で、ホスティングを包括するクラウドビジネスに資源を集中して、日本発のグローバルクラウドサービスを提供すべく、平成23年4月1日に「GMOクラウド株式会社」へ商号変更を行うことを決議しました。さらに、連結子会社であるHosting & Security, Inc.（米国）は「GMO CLOUD AMERICA INC.」へ商号変更を行うことを決議しました。これは、「GMOクラウド」のグローバル展開のため、社名とブランドの統一を図ることを目的としたものであります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス（VPS）においては、既存サービスが堅調に推移しました。また、昨年立ち上げた低価格ブランド「ロケットネット」や「DOMAINKING（ドメインキング）」の契約数が順調に増加しました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、お客さまの多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めました。

また、2月には、エンタープライズ向けの包括的なプライベートクラウドソリューション「GMOクラウド」の提供を開始しました。これを皮切りに、バーチャルプライベートクラウドサービス及びパブリッククラウドサービスの提供準備に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるホスティングサービス事業の売上高は1,677,741千円、セグメント利益は229,030千円となりました。

② セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより、好調に推移しました。

また、1月には日本情報処理開発協会（JIPDEC）向けの「JCAN認証局」と「JCANビジネス証明書サービス」の提供を開始し、さらに、Amazon Web Services環境でSSLサーバ証明書の申請からインストールまでをワンストップで実現するサービス「第二世代ワンクリックSSL」の他社との共同開発を行い、3月より提供開始するなど、引き続き商材の拡充を図りました。

また、現地法人の周辺地域（欧米諸国）に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充を引き続き行い、さらなるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるセキュリティサービス事業の売上高は441,429千円、セグメント利益は44,927千円となりました。

③ ソリューションサービス事業

コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開しています。3月11日に発生した東日本大震災によりコミュニケーションテレコム株式会社仙台事務所の一部が被災しましたが、影響は軽微であります。

また、GMOスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供しており、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるソリューションサービス事業の売上高は127,002千円、セグメント損失は14,073千円となりました。

※ 上記セグメントごとの業績は、セグメント間取引を相殺消去しております。また、セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,967,986千円となり、前連結会計年度末に比べ121,081千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加109,602千円であります。詳細は、後述のキャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,778,090千円となり、前連結会計年度末に比べ50,585千円減少しております。主な増減要因は、のれんの減少101,054千円、リース資産（純額）の増加41,726千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,568,870千円となり、前連結会計年度末に比べ50,603千円増加しております。主な増減要因は、その他の流動負債に含まれる未払配当金31,899千円及び預り金28,888千円の増加、未払消費税等12,926千円の増加、未払法人税等の減少31,230千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、238,539千円となり、前連結会計年度末に比べて42,583千円増加しております。主な増加要因は、その他の固定負債に含まれるリース債務の増加33,814千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,938,666千円となり、前連結会計年度末に比べ22,690千円減少しております。主な増減要因は、利益剰余金が配当金支払いにより237,855千円減少、四半期純利益により134,488千円増加、為替換算調整勘定が78,803千円増加したことによりです。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、318,662千円（前年同期比714.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益280,016千円に、のれん償却額を101,054千円調整したものととなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、24,558千円（前年同期比88.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37,713千円、無形固定資産の取得による支出26,581千円、保険積立金の解約による収入36,637千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、241,945千円（前年同期比25.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額205,955千円、長期借入金の返済による支出23,600千円によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、109,602千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,783,270千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、当初計画どおり推移していることから、平成23年2月8日に発表させていただいた平成23年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は688千円、税金等調整前四半期純利益は10,468千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,795千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,270	2,733,667
売掛金	724,279	705,719
前払費用	218,892	191,816
繰延税金資産	52,797	91,308
その他	136,100	129,968
貸倒引当金	△7,355	△5,575
流動資産合計	3,967,986	3,846,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,565	29,068
減価償却累計額	△17,468	△8,113
建物(純額)	36,097	20,955
工具、器具及び備品	1,005,598	975,924
減価償却累計額	△736,760	△732,409
工具、器具及び備品(純額)	268,837	243,514
車両運搬具	1,536	1,505
減価償却累計額	△298	△167
車両運搬具(純額)	1,237	1,338
リース資産	83,613	37,613
減価償却累計額	△11,361	△7,088
リース資産(純額)	72,252	30,525
有形固定資産合計	378,424	296,334
無形固定資産		
のれん	1,245,032	1,346,087
ソフトウェア	649,847	669,271
その他	15,105	15,616
無形固定資産合計	1,909,985	2,030,975
投資その他の資産		
投資有価証券	34,720	33,572
関係会社株式	69,928	69,928
匿名組合出資金	20,737	18,868
役員及び従業員に対する長期貸付金	11,306	16,028
長期前払費用	123,970	131,990
敷金及び保証金	164,315	163,779
繰延税金資産	40,479	38,349
その他	27,537	29,308
貸倒引当金	△3,316	△458
投資その他の資産合計	489,680	501,366
固定資産合計	2,778,090	2,828,675
資産合計	6,746,076	6,675,580

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,563	101,683
未払金	412,735	436,843
1年内返済予定の長期借入金	68,800	74,800
繰延税金負債	3,694	—
前受金	1,606,456	1,584,872
未払法人税等	94,127	125,357
未払消費税等	49,428	36,502
賞与引当金	2,806	645
役員賞与引当金	1,133	6,448
販売促進引当金	6,948	6,879
その他	214,176	144,232
流動負債合計	2,568,870	2,518,266
固定負債		
長期借入金	130,800	148,400
その他	107,739	47,556
固定負債合計	238,539	195,956
負債合計	2,807,410	2,714,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金	998,823	998,823
利益剰余金	2,204,257	2,307,624
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,074,219	4,177,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△952	△552
繰延ヘッジ損益	△479	△4,276
為替換算調整勘定	△175,682	△254,485
評価・換算差額等合計	△177,113	△259,314
少数株主持分	41,560	43,085
純資産合計	3,938,666	3,961,357
負債純資産合計	6,746,076	6,675,580

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,021,532	2,246,174
売上原価	776,689	910,022
売上総利益	1,244,843	1,336,152
販売費及び一般管理費	984,418	1,077,250
営業利益	260,424	258,901
営業外収益		
受取利息	1,521	226
為替差益	3,420	3,515
匿名組合投資利益	—	1,869
その他	1,136	1,880
営業外収益合計	6,078	7,491
営業外費用		
支払利息	300	1,654
株式交付費	417	—
その他	9	22
営業外費用合計	727	1,676
経常利益	265,775	264,716
特別利益		
保険解約返戻金	4,971	25,370
その他	—	3,672
特別利益合計	4,971	29,042
特別損失		
固定資産除却損	3,827	592
事務所移転費用	1,639	—
投資有価証券評価損	611	—
損害賠償金	5,599	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,780
その他	—	3,369
特別損失合計	11,677	13,742
税金等調整前四半期純利益	259,069	280,016
法人税、住民税及び事業税	97,553	102,085
法人税等調整額	22,559	37,227
法人税等合計	120,113	139,312
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,703
少数株主利益	5,949	6,215
四半期純利益	133,006	134,488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,069	280,016
減価償却費	79,685	89,417
のれん償却額	71,844	101,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	506	4,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,968	2,155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,600	△5,488
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	14,024	69
受取利息	△1,521	△226
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△1,869
支払利息	300	1,654
株式交付費	417	—
為替差損益 (△は益)	11	△2,978
固定資産除却損	3,827	684
投資有価証券評価損益 (△は益)	611	—
損害賠償損失	5,599	—
移転費用	1,639	—
保険戻戻金	△4,971	△25,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,004	3,306
前払費用の増減額 (△は増加)	15,257	△25,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,594	△5,677
長期前払費用償却額	14,717	17,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,794	△14,547
未払金の増減額 (△は減少)	△24,794	△39,833
前受金の増減額 (△は減少)	16,692	16,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,629	15,281
預り金の増減額 (△は減少)	33,613	23,657
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,076	5,201
小計	366,799	448,471
利息の受取額	901	756
利息の支払額	△305	△1,657
事務所移転費用の支払額	△1,639	—
損害賠償金の支払額	△5,599	—
法人税等の支払額	△321,016	△128,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,140	318,662

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,419	△37,713
無形固定資産の取得による支出	△21,965	△26,581
保険積立金の解約による収入	11,508	36,637
その他	7,412	3,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,463	△24,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,680	△23,600
株式の発行による収入	632	—
配当金の支払額	△186,543	△205,955
少数株主への配当金の支払額	—	△8,177
その他	—	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,590	△241,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,998	57,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△395,912	109,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,878	2,673,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,966	2,783,270

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,524,205	381,929	115,397	2,021,532	—	2,021,532
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,265	11,728	397	18,391	(18,391)	—
計	1,530,470	393,658	115,794	2,039,923	(18,391)	2,021,532
営業利益又は 営業損失(△)	222,355	40,306	△6,557	256,105	4,319	260,424

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。なお、従来の「その他サービス事業」を「ソリューションサービス事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,802,530	107,550	111,451	2,021,532	—	2,021,532
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,107	14,539	63,796	114,443	(114,443)	—
計	1,838,638	122,090	175,247	2,135,975	(114,443)	2,021,532
営業利益又は営業損失 (△)	264,075	△3,136	853	261,792	△1,368	260,424

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ホスティングサービス事業」、「セキュリティサービス事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

（ホスティングサービス事業）

当社グループの提供するホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

（セキュリティサービス事業）

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

（ソリューションサービス事業）

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,677,741	441,429	127,002	2,246,174	—	2,246,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,062	13,607	284	30,955	△30,955	—
計	1,694,804	455,037	127,287	2,277,129	△30,955	2,246,174
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	229,030	44,927	△14,073	259,884	4,831	264,716

(注) 1 セグメント利益の調整額4,831千円は、セグメント間取引消去およびのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。